

2019年7月31日

みらいに続く 毎月受け取る - 持続的な分配を目指す毎月分配ファンド誕生
アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド（愛称：みらい定期便™）
本日より、りそな銀行・埼玉りそな銀行で取扱開始

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン（東京都千代田区、代表取締役社長：ローラン・ベルティオ）が設定・運用する投資信託 **アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド（愛称：みらい定期便™）** は、本日より、りそな銀行および埼玉りそな銀行にて取扱開始いたします。

当社は、2018年3月にインターネットを通じて13,000人を対象とした大規模な顧客調査を実施いたしました。この調査の目的は、現役世代と退職世代がそれぞれの経済状況をどのように評価しているのか、また、資産の形成や取崩し、そして定期的な収入の創出のための、現在および将来のニーズについて理解することでした。調査の結果、退職後にも定期的な収入を得たい、また長寿に備えてなるべく資産を維持したいというニーズが強いことが明らかになりました。

人生100年時代を迎えるにあたり、このようなお客さまのニーズにお応えするため、当社は、米国において退職後のインカムニーズへのソリューションとして7年を超える実績を有する戦略を用い、持続的（サステナブル）な分配のため投資信託財産の成長を図りながら、かつ安定的な分配金を、原則として、提示した目標分配額に基づきお支払いするよう設計したファンド、「アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド（愛称：みらい定期便™）」を日本のお客さまにご提供いたします。

アムンディ・ジャパン 代表取締役社長 ローラン・ベルティオは、次のように述べています。

「この新ファンドは、顧客調査に基づいた新しいソリューションの提供に対する当社のコミットメントを示しています。私たちの目標は、既存の投資家だけでなく、投資未経験のお客さまにも、投資信託での運用が「人生100年時代」への備えに役立つことを証明することです。」

ファンドの特色

1. 持続性・安定性を重視した分配と目標分配額の提示

分配金は、原則として配当・利息等の範囲内でお支払いし、原則として投資資産は取崩しません。よって、資産寿命を延ばす効果が期待できます。

目標分配額は、予想される配当・利息等を基に、分配方針に基づき、当社が毎年1月および7月に決定します。目標分配額を半年ごとに決定することで、市況動向等の影響を分配額に適切に反映します。なお初回の分配金のお支払いは第5期決算時（2020年1月27日）に行う予定です。目標分配額は、当社ホームページに掲載いたします。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。また、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

2. 持続的（サステナブル）な分配のための投資信託財産の成長

主要投資対象ファンド（Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ）への投資を通じ、実質的に世界の株式、債券等幅広い投資対象から最適な資産・銘柄を選択して分散投資を行い、好水準の配当・利息等の獲得による持続的な分配を目指します。同時に、分配後の投資信託財産が、中長期的に米国のインフレ率程度（米ドルベース）に成長する運用を目指します。ただし、主要投資対象ファンドは米ドル建てのため、「みらい定期便™」の基準価額は為替レートの変動の影響を受けます。

3. 「みらい定期便™」と同一の運用戦略の実績

主要投資対象ファンド「Amundi Funds パイオニア・インカム・オポチュニティーズ」（米ドル建・ルクセンブルク籍）は、米国において7年を超える実績を有する「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」（米国籍）と同一の運用戦略により運用されます。当運用戦略は、低金利時代における米国の年金世代の定期的なインカムニーズに合わせデザインされたものです。

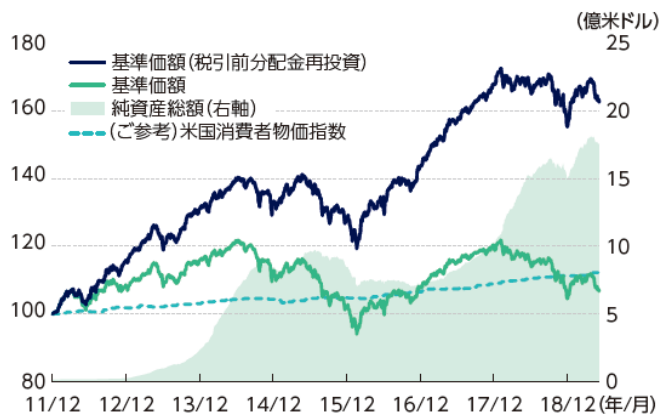
アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク（米国） 運用責任者 マルコ・ピロンディーニは、次のように述べています。

「この運用戦略は、従来の運用手法では米国の退職者のニーズに応えるには不十分であると認識して開発したものであり、7年を超える実績がありますので、日本のお客さまのニーズにもお応えできると確信しています。」

分配金支払い後の基準価額は米国インフレ程度の緩やかな成長

米国の「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」（米国籍）は、設定来一定の分配を行ってきましたが、分配金支払い後の基準価額は米国のインフレ率程度の成長を維持しています。

■<ご参考>「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」（米国籍）の設定来の運用実績（費用控除後、米ドル建）



基準価額と基準価額（税引前分配金再投資）はシェアクラスAのデータを使用し、2011年12月22日（設定日）を100として指数化。
米国消費者物価指数は2011年12月末を100として指数化。
純資産総額は同運用戦略の合計を使用。
期間:2011年12月22日（設定日）～2019年5月31日、日次
ただし、純資産総額の2011年12月末～2012年12月末は月次。また、米国消費者物価指数は月次。

出所:ブルームバーグ、アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク（以下アムンディ・パイオニア）のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」（米国籍）は、ファンドの主要投資対象ファンドと運用戦略は同一ですが、目標分配額の決定方法、費用等が異なります。したがって、上記は「パイオニア・マルチアセット・インカム・ファンド」（米国籍）の過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではないことに十分ご注意ください。

4. 主要投資対象ファンドの運用会社「アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク」

主要投資対象ファンドの運用は、アムンディ・パイオニア・アセットマネジメント・インク（アムンディ・パイオニア）が行います。アムンディ・パイオニアは、90年近くの長い歴史を持つ米国最古の運用会社のひとつパイオニア・インベストメントが、2017年7月アムンディと統合して誕生しました。世界の様々な資産を投資対象とし、経験豊かな運用チームが運用を行っています。

アムンディ・ジャパンは、長期的な観点でお客様の資産形成の一助となるよう、引き続きお客様の様々なニーズに応える商品開発に努めてまいります。

投資リスクについて

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還や収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

手数料・費用等

購入時手数料：購入金額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額とします。本書作成時点での料率上限は1.08%（税抜1.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。消費税率が10%となった場合は、1.1%となります。信託財産留保額：ありません。

運用管理費用（信託報酬）：実質的な負担の上限は、純資産総額に対して年率1.564%（税込）、ファンドの信託報酬年率0.864%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.70%）を加算しております。消費税率が10%となった場合は、1.58%となります。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。◆上記は、当資料作成日現在のものです。

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。：有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用。信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）。投資信託財産に関する租税等。その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

アムンディについて

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界6都市の主要な運用拠点^{*1}を通じて約180兆円^{*2}の資産を運用する、欧州No.1^{*3}、世界トップ10^{*3}の資産運用会社です。2015年11月ユーロネクスト・パリ市場に上場し、世界37の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用ソリューションを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客様本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

信頼こそ、私たちの資産。アムンディ

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

1 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）

2 運用資産額は、2018年12月末日現在。約1兆4,250億ユーロ、1ユーロ＝127円で換算

3 出所：インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社（2019年6月版、2018年12月末日の運用資産額）に基づく。

本件に関するお問合せ先：アムンディ・ジャパン株式会社 広報室
e-mail：pr@jp.amundi.com 直通：03-3593-5700
R1907052

当資料は、アムンディ・サステナブル・インカム・ファンド（愛称：みらい定期便TM）へのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会